



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 理経  
コード番号 8226 URL <https://www.rieki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,139	1.3	216	296.1	226	314.2	157	276.0
2020年3月期	10,275	1.8	54	63.7	54	63.7	41	65.8

(注) 包括利益 2021年3月期 161百万円 (186.2%) 2020年3月期 56百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	10.43		3.7	3.1	2.1
2020年3月期	2.77		1.0	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,165	4,290	59.9	283.78
2020年3月期	7,500	4,174	55.7	276.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,290百万円 2020年3月期 4,174百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	296	92	347	3,015
2020年3月期	31	20	290	3,156

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		3.00	3.00	45	108.1	1.1
2021年3月期		0.00		3.00	3.00	45	28.8	1.1
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400		140		200		240		15.87
通期	11,000		220		160		70		4.63

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	15,514,721 株	2020年3月期	15,514,721 株
期末自己株式数	2021年3月期	395,118 株	2020年3月期	395,078 株
期中平均株式数	2021年3月期	15,119,618 株	2020年3月期	15,119,643 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,254	13.2	91	25.2	98	26.3	81	165.6
2020年3月期	7,201	4.6	73	14.3	78	3.4	30	56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	5.36	
2020年3月期	2.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,400	4,208	65.7	278.31
2020年3月期	6,591	4,171	63.3	275.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,208百万円 2020年3月期 4,171百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 経営方針 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、社会・経済活動が大きく制限されるなか、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要の急減など極めて厳しい状況で推移しました。政府の一回目の緊急事態宣言の解除後も、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2019年5月20日に公表いたしました中期経営計画に基づき、当社グループの基盤三事業につき、市場変化に合わせ、より柔軟に事業領域や組織の見直しを行うとともに、新たな事業領域の確立や、相乗効果が見込まれる他社とのビジネス連携・資本提携・M&A等を推進していくことで収益の更なる拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結業績は売上高101億3千9百万円（前年同期比1.3%減）、利益面では営業利益2億1千6百万円（前年同期比296.1%増）、経常利益2億2千6百万円（前年同期比314.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千7百万円（前年同期比276.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### システムソリューション

システムソリューションにおきましては、総務省向けシステム更新の大型案件の減少により、売上高は40億8千8百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は1億1千4百万円（前年同期比148.1%増）となりました。

#### ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、伝送配信システムが低調で、売上高は10億9千3百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失は4千8百万円（前年同期営業利益2千4百万円）となりました。

#### 電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて防衛省向け案件が好調で、売上高は49億5千7百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は1億4千9百万円（前年同期営業損失1千6百万円）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は71億6千5百万円（前連結会計年度末75億円）となり、3億3千5百万円減少しました。これは主に、流動資産では、商品及び製品が2億5千9百万円増加しましたが、現金及び預金1億4千1百万円、受取手形及び売掛金4億9千8百万円、前渡金1億2千8百万円減少したことにより、2億8千3百万円減少し、固定資産は、主に、のれんの償却2千8百万円減少したことにより、4千7百万円の減少となりました。

#### (負債)

負債は28億7千4百万円（前連結会計年度末33億2千6百万円）となり、4億5千1百万円減少しました。これは主に、流動負債で短期借入金2億8千4百万円、前受金1億7千5百万円減少によるものです。

#### (純資産)

純資産は42億9千万円（前連結会計年度末41億7千4百万円）となり、1億1千6百万円の増加となりました。これは当期の親会社株主に帰属する当期純利益1億5千7百万円の増加と配当金の支払4千5百万円が減少したことによります。この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億2千5百万円（前年同期比233.1%増）、売上債権の減少等の増加がありましたものの、たな卸資産、未収消費税等の増加や、短期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少し、当連結会計年度末には30億1千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億9千6百万円（前年同期比833.4%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加2億5千9百万円、消費税の未収額1億4千7百万円等の増加による支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益2億2千5百万円、売上債権の減少4億9千8百万円等の増加による収入によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は9千2百万円（前年同期は2千万円の増加）となりました。これは主に、本社新事務所の差入保証金8千3百万円の支出によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3億4千7百万円（前年同期は2億9千万円の増加）となりました。これは主に、子会社の運転資金のための借入金の減少2億8千4百万円、配当金の支払4千5百万円の支出によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第60期 2017年3月期	第61期 2018年3月期	第62期 2019年3月期	第63期 2020年3月期	第64期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	70.6	58.6	62.3	55.6	59.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.7	45.1	53.6	31.4	52.3
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)	—	0.8	3.0	18.0	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	654	410	177	96

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）は、2017年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、2017年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 経営方針

「1」会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

「2」目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2019年5月に開示いたしました中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）に基づき、2022年3月期において、連結売上高125億円、連結営業利益2億5千万円を達成することを目標としておりましたが、2021年5月13日に「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」にて開示いたしましたように、中期経営計画の最終年度である2022年3月期の目標数値を連結売上高110億円、連結営業利益を2億2千万円に修正いたしました。

「3」中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術が進化し産業構造が大変革を遂げつつあるデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を2019年5月に開示した中期経営計画の基本方針として掲げました。

- ①事業基盤の強化と安定化
- ②組織の再編成と経費の最適化
- ③人材育成と職場環境の改善
- ④認知度向上と社会貢献

当中長期経営計画の方針ごとの進捗状況は次のとおりとなります。

①事業基盤の強化と安定化

旧来の枠にとらわれずに事業領域、取り扱い製品の見直しを進め、ビジネスモデルの再構築を図ります。

2021年4月（2022年3月期）には、ネットワークソリューション事業の再編による営業体制の強化、システムソリューション事業の取り扱い製品ラインの再編強化を実施しております。

また、AI、IoT、5G通信、VR/AR等新たな事業分野につきましては、引き続き注力するとともに、既存の事業に不足している部分につきましては他社との業務提携で強化いたします。

②組織の再編成と経費の最適化

市場環境の変化に応じ、利益が見込めない事業につきましては組織の統合再編、縮小、撤退の検討を進めております。従来より手掛けておりました防衛省向けビジネスにつきましては、2017年に子会社化した株式会社エアロパートナーズとの統合を実施しております。

また、経費削減及び後述の職場環境の改善も兼ね、2021年5月に本社オフィスの移転を実施いたしました。

③人材育成と職場環境の改善

次世代の管理職育成のため、若手社員の登用に努めております。また、業務執行体制につき取締役から執行役員に移行するとともに、管理職者の事業部門を超えた異動により、社内の活性化を図っております。

また、新型コロナウイルス感染拡大を機に、時差出勤及び在宅・リモート勤務を実施しております。書類等につきましては電子化の加速、また社内決裁につきましては電子化を実行いたしました。今後はさらに、社内及びグループ企業の業務のデジタル化とインフラの共通化を推進し、経営判断につなげるべくIT基盤の活用を行うことで、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に積極的に取り組んでまいります。

加えて、本社オフィスを移転し、同時にグループ企業を同じオフィスに集約することで、社員のモチベーション向上およびコミュニケーションの活性化を図り、新たな価値やビジネスの創出につながる環境を整えました。

④認知度向上と社会貢献

業容がBtoB（企業間取引）であるため世間一般からの認知度が低い面が指摘されております。そのため、2021年4月（2022年3月期）には、認知度向上と情報発信の強化を目的としてIR推進室を新設しました。また、コロナ禍の影響で遅れておりますが、社会貢献として掲げたSDG's（持続可能な開発目標）に対する企業としての取組み項目と方針を2022年3月期中にまとめる予定です。

「4」目標とする経営指標の達成状況

2021年3月期の業績については、中期経営計画に対し、主としてネットワークソリューションにおいて伝送・配信システム及び防災情報システムが予算執行の遅れ等により減収となる一方、電子部品及び機器において導電性樹脂接着剤及び防衛省向け案件が好調であったため増益となりました。また、2022年3月期の計画については、新たな事業領域の確立や他社とのビジネス連携・資本提携・M&A等による数値を織り込んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により市場環境が当初想定から変化し、事業計画の遂行が予定通り進んでいないこと、また、今後の需要動向に関しても不透明感が一層高まっていることから、当初の数値達成は難しいと判断し、中期経営計画の最終年度である2022年3月期の目標数値を前述のとおり修正することといたしました。

(5) 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、新型コロナウイルス感染の収束及び景気回復の見通しが見えない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、ますます顕著になっているクラウドサービスへの移行によるITインフラ構築の減少、放送のインターネット化の拡大による新たな競合の出現、コロナ禍の不透明な状況による製造業の投資抑制など、厳しい状況が続くと予想されます。

2022年3月期は、2019年5月に掲げた中期経営計画の最終年度にあたります。このような状況下ではありますが、当社グループは、「事業基盤の強化と安定化」、「組織の再編成と経費の最適化」、「人材育成と職場環境の改善」及び「認知度向上と社会貢献」の中期経営計画基本方針に基づき、引き続き収益の向上を目指し、経営基盤の安定化を図るべく邁進いたします。

翌連結会計年度（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高110億円（前年同期比－）、営業利益2億2千万円（前年同期比－）、経常利益1億6千万円（前年同期比－）、親会社株主に帰属する当期純利益7千万円（前年同期比－）を見込んでおります。

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、翌連結会計年度の連結業績見込は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、決定次第お知らせいたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

当連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

〈システムソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈ネットワークソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈電子部品及び機器〉

主要な関係会社の異動はありません。(※)

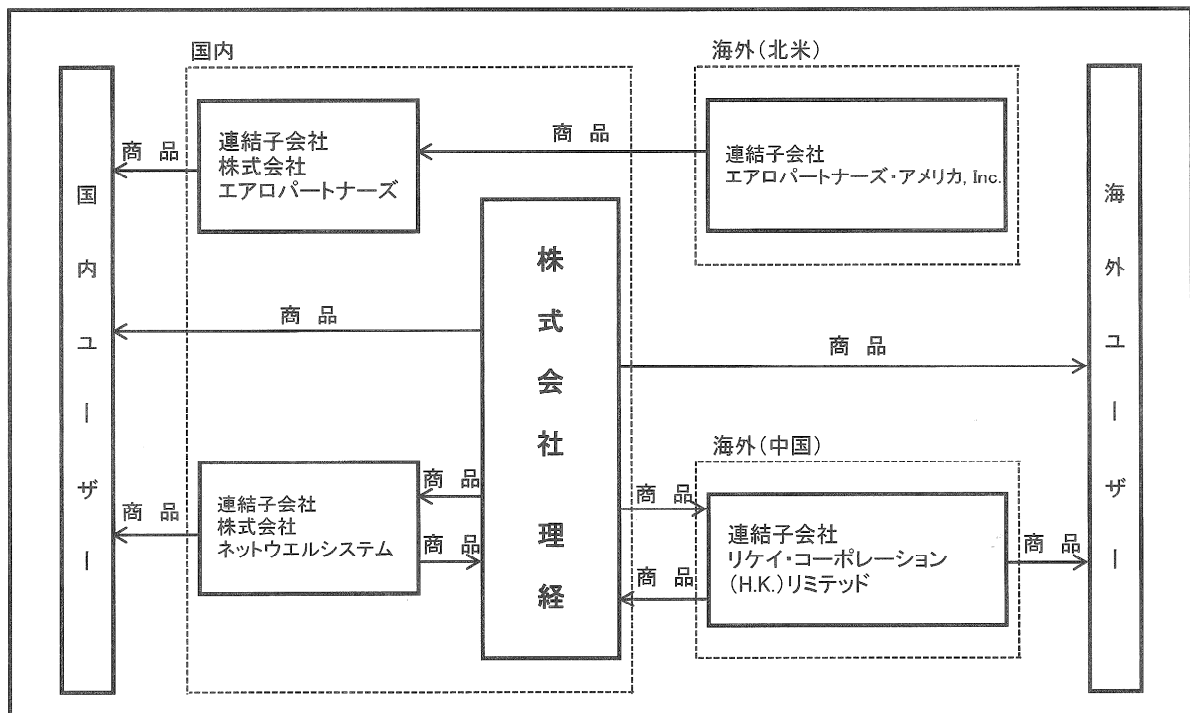
事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 株式会社ネットウエルシステム (会社総数 2社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッド(※) 株式会社エアロパートナーズ エアロパートナーズ・アメリカ, Inc. (会社総数 4社)

(※) 連結子会社 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッドの減資決議を2021年5月13日に行っております。

[事業系統図]





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達をおこなっていないことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じて I F R S 適用の検討を進めていく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,529	3,015,214
受取手形及び売掛金	2,647,755	2,149,120
商品及び製品	175,304	435,103
前渡金	602,331	473,680
その他	97,430	320,273
貸倒引当金	△2,671	△415
流動資産合計	6,676,679	6,392,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,762	75,448
工具、器具及び備品(純額)	22,657	25,292
土地	265,058	265,058
その他(純額)	35,015	17,143
有形固定資産合計	405,494	382,943
無形固定資産		
のれん	74,910	46,752
その他	14,236	11,644
無形固定資産合計	89,147	58,397
投資その他の資産		
投資有価証券	31,619	31,702
差入保証金	153,311	151,429
保険積立金	41,010	41,515
繰延税金資産	58,343	67,830
その他	44,813	38,410
投資その他の資産合計	329,098	330,888
固定資産合計	823,740	772,228
資産合計	7,500,420	7,165,206

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,663	1,059,892
短期借入金	571,000	287,000
未払法人税等	48,001	93,863
前受金	999,670	824,339
その他	385,526	312,411
流動負債合計	3,022,862	2,577,505
固定負債		
退職給付に係る負債	219,408	221,567
役員退職慰労引当金	45,416	48,266
長期末払金	21,177	21,177
その他	17,143	6,075
固定負債合計	303,146	297,087
負債合計	3,326,008	2,874,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	295,258	407,607
自己株式	△112,279	△112,286
株主資本合計	4,224,939	4,337,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	1
繰延ヘッジ損益	5,567	10,051
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△55,930	△54,100
退職給付に係る調整累計額	11,528	8,993
その他の包括利益累計額合計	△50,528	△46,667
純資産合計	4,174,411	4,290,613
負債純資産合計	7,500,420	7,165,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,275,701	10,139,521
売上原価	8,082,099	7,900,664
売上総利益	2,193,602	2,238,856
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,266	15,652
給料及び賞与	1,060,396	1,016,041
退職給付費用	33,378	29,644
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	2,850
福利厚生費	184,038	176,369
旅費及び交通費	110,811	43,940
通信費	32,286	29,567
賃借料	171,480	168,518
減価償却費	48,441	39,352
のれん償却額	28,158	28,158
貸倒引当金繰入額	2,015	—
その他	445,913	472,636
販売費及び一般管理費合計	2,139,037	2,022,731
営業利益	54,564	216,125
営業外収益		
受取利息	207	63
受取配当金	186	12
保険配当金	1,387	1,158
受取賃貸料	2,274	2,554
受取保険金	2,145	2,982
補助金収入	—	8,876
貸倒引当金戻入額	—	2,146
その他	2,205	1,863
営業外収益合計	8,407	19,658
営業外費用		
支払利息	179	3,099
支払手数料	5,727	5,704
為替差損	1,347	430
その他	1,076	209
営業外費用合計	8,330	9,444
経常利益	54,641	226,339
特別利益		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	—	400
会員権売却益	36,791	—
特別利益合計	36,791	500
特別損失		
固定資産除却損	—	148
投資有価証券評価損	23,793	—
リース解約損	—	1,400
特別損失合計	23,793	1,549
税金等調整前当期純利益	67,639	225,290
法人税、住民税及び事業税	29,140	78,700
法人税等調整額	△3,443	△11,116
法人税等合計	25,697	67,583
当期純利益	41,942	157,707
親会社株主に帰属する当期純利益	41,942	157,707

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	41,942	157,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	82
繰延ヘッジ損益	6,140	4,484
為替換算調整勘定	△1,237	1,829
退職給付に係る調整額	9,669	△2,535
その他の包括利益合計	14,507	3,861
包括利益	56,450	161,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,450	161,568
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	298,675	△112,279	4,228,356
当期変動額					
剰余金の配当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益			41,942		41,942
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,416	—	△3,416
当期末残高	3,426,916	615,043	295,258	△112,279	4,224,939

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△16	△572	△11,613	△54,693	1,859	△65,035	4,163,320
当期変動額							
剰余金の配当							△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益							41,942
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	6,140	—	△1,237	9,669	14,507	14,507
当期変動額合計	△64	6,140	—	△1,237	9,669	14,507	11,091
当期末残高	△80	5,567	△11,613	△55,930	11,528	△50,528	4,174,411

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	295,258	△112,279	4,224,939
当期変動額					
剰余金の配当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益			157,707		157,707
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	112,348	△7	112,341
当期末残高	3,426,916	615,043	407,607	△112,286	4,337,280

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△80	5,567	△11,613	△55,930	11,528	△50,528	4,174,411
当期変動額							
剰余金の配当							△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益							157,707
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	4,484	—	1,829	△2,535	3,861	3,861
当期変動額合計	82	4,484	—	1,829	△2,535	3,861	116,202
当期末残高	1	10,051	△11,613	△54,100	8,993	△46,667	4,290,613

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	67,639	225,290
減価償却費	49,730	40,288
のれん償却額	28,158	28,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,831	△2,256
退職給付費用	827	△1,201
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,314	△294
受取利息及び受取配当金	△394	△75
支払利息	179	3,099
固定資産売却損益(△は益)	—	△99
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△400
投資有価証券評価損益(△は益)	23,793	—
会員権売却損益(△は益)	△36,791	—
売上債権の増減額(△は増加)	△179,783	498,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,419	△259,799
前受金の増減額(△は減少)	570,844	△175,330
前渡金の増減額(△は増加)	△375,325	128,650
未収入金の増減額(△は増加)	10,205	△3,567
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,003	△1,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,627	41,228
未収消費税等の増減額(△は増加)	37,726	△147,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,531	△33,404
その他の流動負債の増減額(△は減少)	616	△35,107
その他	6,042	27,583
小計	73,475	332,626
利息及び配当金の受取額	394	76
利息の支払額	△179	△3,099
法人税等の支払額	△41,912	△32,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,777	296,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,905	△11,426
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△990	△2,347
投資有価証券の売却による収入	—	400
会員権の取得による支出	△850	—
会員権の売却による収入	39,761	—
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	—	4,000
差入保証金の差入による支出	△929	△83,974
差入保証金の回収による収入	387	1,244
保険積立金の積立による支出	△505	△505
その他	—	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,969	△92,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	353,500	△284,000
自己株式の増減額(△は増加)	—	△7
配当金の支払額	△44,713	△45,372
その他	△18,083	△17,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,702	△347,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,107	1,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,341	△141,314
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,187	3,156,529
現金及び現金同等物の期末残高	3,156,529	3,015,214



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社为一体となつて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向けITインフラ・事務系システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向け情報セキュリティソリューション、統合型ネットマーケティングソフトウェア、VR/ARコンテンツ、IoTシステムなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けの各種防災情報伝達システム、高速長距離無線LANシステム、ネットワークアクセスシステム、ファイル送受信システムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、マイクロ波部品、材料・接着剤、防衛・災害救護用機材、航空機及び航空機部品の販売・リース・カスタマーサポート、その他各種電子部品及び機器などを提供しております。

当連結会計年度より、当社グループの組織変更に伴い、「電子部品及び機器事業」に属していた事業の一部を「システムソリューション事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	4,584,351	1,426,979	4,264,369	10,275,701	—	10,275,701
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	16,851	32,922	—	49,774	△49,774	—
計	4,601,202	1,459,902	4,264,369	10,325,475	△49,774	10,275,701
セグメント利益又は 損失(△)	46,256	24,581	△16,272	54,564	—	54,564
セグメント資産	3,194,110	1,568,120	2,551,321	7,313,552	186,867	7,500,420
その他の項目						
減価償却費	19,520	16,435	13,774	49,730	—	49,730
のれん償却額	13,014	—	15,143	28,158	—	28,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,380	6,172	1,189	12,742	—	12,742

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 2. セグメント資産の調整額186,867千円には、各セグメントに配分していない全社資産の投資有価証券619千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,088,720	1,093,429	4,957,371	10,139,521	—	10,139,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,535	16,914	—	19,450	△19,450	—
計	4,091,256	1,110,343	4,957,371	10,158,971	△19,450	10,139,521
セグメント利益又は損失(△)	114,750	△48,429	149,804	216,125	—	216,125
セグメント資産	3,231,198	1,150,559	2,588,997	6,970,756	194,449	7,165,206
その他の項目						
減価償却費	13,746	14,157	12,385	40,288	—	40,288
のれん償却額	13,014	—	15,143	28,158	—	28,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,858	7,063	2,434	15,356	—	15,356

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 2. セグメント資産の調整額195,974千円には、各セグメントに配分していない全社資産の投資有価証券702千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	2,561,044	電子部品及び機器

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	2,576,027	電子部品及び機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	13,014	—	15,143	—	28,158
当期末残高	35,790	—	39,120	—	74,910

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	13,014	—	15,143	—	28,158
当期末残高	22,775	—	23,977	—	46,752

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	276円09銭	283円78銭
1株当たり当期純利益	2円77銭	10円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,942	157,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,942	157,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,119	15,119

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の減資)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、連結子会社リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド(以下RHK社)の減資を行うことを決議いたしました。

## 1. 減資の目的

資本構成の変更により、当社グループにおける効率的な資本政策の実現を目的としております。

## 2. 減資する連結子会社の概要

名 称：RIKEI CORPORATION(H.K.)LIMITED(リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド)  
 所 在 地：中国香港特別行政区  
 代表者の役職・氏名：取締役社長 小柳誠  
 事業の内容：電子部品及び機器の販売  
 資 本 金：11,663千香港ドル(2億1千5百万円)  
 設 立：1974年7月  
 大株主及び持分比率：当社100%(116千株)

## 3. 減資の概要

自己株式の取得により払戻しを行う有償減資とし、資本金11,663千香港ドル(約2億1千5百万円)のうち、9,000千香港ドル(約1億6千6百万円)の払戻しを実施し、減資後の資本金は2,663千香港ドル(約4千9百万円)とします。なお、当該減資により発行済株式数は90千株減少する予定です。

## 4. 減資の日程

当社機関決定日 2021年5月13日  
 子会社臨時株主総会決議日 2021年5月13日  
 減資効力発生日 2021年7月初旬(予定)

## 5. 今後の見通し

当該減資により、2022年3月期において約40百万円の為替差損の計上を見込んでいます。  
 なお、影響額は「サマリー情報 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」に含まれております。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,605,691	2,404,129
受取手形	86,456	91,058
売掛金	1,987,579	1,685,002
商品及び製品	169,318	246,157
仕掛品	4,726	4,726
前渡金	295,339	237,564
前払費用	29,489	28,585
関係会社短期貸付金	170,000	416,893
その他	8,513	67,251
貸倒引当金	△2,227	△221
流動資産合計	5,354,887	5,181,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,966	72,156
構築物	3,567	3,100
工具、器具及び備品	22,048	25,004
リース資産	27,632	16,854
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	397,274	382,174
無形固定資産		
ソフトウェア	10,364	7,831
その他	3,870	3,804
無形固定資産合計	14,235	11,636
投資その他の資産		
投資有価証券	31,619	31,702
関係会社株式	491,992	491,992
関係会社長期貸付金	30,000	20,000
差入保証金	140,436	139,738
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	53,734	63,614
その他	37,260	38,310
投資その他の資産合計	825,043	825,357
固定資産合計	1,236,553	1,219,168
資産合計	6,591,441	6,400,316

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	999,255	1,012,739
未払金	28,087	25,934
未払費用	129,668	126,703
未払法人税等	44,923	45,992
前受金	804,646	614,462
リース債務	10,778	10,778
その他	129,030	94,957
流動負債合計	2,146,391	1,931,569
固定負債		
リース債務	16,854	6,075
退職給付引当金	235,559	233,483
その他	21,177	21,177
固定負債合計	273,590	260,736
負債合計	2,419,981	2,192,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	31,754	36,290
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	221,026	252,236
利益剰余金合計	252,780	288,526
自己株式	△112,279	△112,286
株主資本合計	4,182,461	4,218,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80	1
繰延ヘッジ損益	692	1,422
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	△11,001	△10,188
純資産合計	4,171,459	4,208,010
負債純資産合計	6,591,441	6,400,316

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,201,980	6,254,422
売上原価	5,407,375	4,556,674
売上総利益	1,794,604	1,697,748
販売費及び一般管理費	1,721,556	1,606,310
営業利益	73,048	91,437
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,183	2,591
その他	8,852	10,430
営業外収益合計	11,036	13,021
営業外費用		
その他	6,054	5,913
営業外費用合計	6,054	5,913
経常利益	78,030	98,546
特別利益		
その他	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
投資有価証券評価損	23,793	—
その他	—	20
特別損失合計	23,793	20
税引前当期純利益	54,237	99,026
法人税、住民税及び事業税	25,261	28,565
法人税等調整額	△1,555	△10,643
法人税等合計	23,706	17,921
当期純利益	30,531	81,104

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	27,218	240,389	267,608	△112,279	4,197,288
当期変動額								
利益準備金の積立				4,535	△4,535	—		—
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358
当期純利益					30,531	30,531		30,531
自己株式の取得							—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	4,535	△19,363	△14,827	—	△14,827
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	31,754	221,026	252,780	△112,279	4,182,461

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	△572	△11,613	△12,202	4,185,086
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△45,358
当期純利益					30,531
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	1,264	—	1,200	1,200
当期変動額合計	△64	1,264	—	1,200	△13,627
当期末残高	△80	692	△11,613	△11,001	4,171,459



当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	31,754	221,026	252,780	△112,279	4,182,461
当期変動額								
利益準備金の取崩				4,535	△4,535	—		—
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358
当期純利益					81,104	81,104		81,104
自己株式の取得							△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	4,535	31,209	35,745	△7	35,738
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	36,290	252,236	288,526	△112,286	4,218,199

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△80	692	△11,613	△11,001	4,171,459
当期変動額					
利益準備金の取崩					—
剰余金の配当					△45,358
当期純利益					81,104
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	730	—	813	813
当期変動額合計	82	730	—	813	36,551
当期末残高	1	1,422	△11,613	△10,188	4,208,010

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の減資)

「連結子会社の増資」に関する重要な後発事象については、「連結注記表(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 6. その他

## 1. 受注状況

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	5,688,387	175.5	2,153,089	208.7	3,219,606	56.6	1,283,974	59.6
ネットワークソリューション	1,617,336	128.0	490,452	163.4	1,226,303	75.8	623,326	127.1
電子部品及び機器	3,866,926	57.1	5,029,871	92.4	6,091,656	157.5	6,164,156	122.6
合計	11,172,650	99.1	7,673,412	113.2	10,537,566	94.3	8,071,458	105.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 販売実績

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	4,584,351	130.1%	4,088,720	89.2%
ネットワークソリューション	1,426,979	104.1%	1,093,429	76.6%
電子部品及び機器	4,264,369	82.1%	4,957,371	116.3%
合計	10,275,701	101.8%	10,139,521	98.7%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 部門別売上高(個別)

(単位:千円)

部門	第63期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第64期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	4,484,714 ( 390)	62.3 ( 0.0)	3,964,483 ( 45)	63.4 ( 0.0)
ネットワークソリューション	1,427,193 ( 2,657)	19.8 ( 0.2)	1,096,186 ( 2,326)	17.5 ( 0.2)
電子部品及び機器	1,290,072 ( 110,607)	17.9 ( 8.6)	1,193,752 ( 94,592)	19.1 ( 7.9)
合計	7,201,980 ( 113,655)	100.0 ( 3.3)	6,254,422 ( 96,963)	100.0 ( 1.6)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( ) 内は輸出売上高及びその割合であります。

## 4. 部門別受注残高(個別)

部門	第63期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第64期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	5,605,208 ( 390)	2,105,291 ( -)	3,088,792 ( 45)	1,229,600 ( -)
ネットワークソリューション	1,617,619 ( 2,657)	490,522 ( -)	1,228,991 ( 2,326)	623,326 ( -)
電子部品及び機器	1,137,227 ( 91,076)	533,174 ( 9,389)	1,703,009 ( 132,410)	1,042,431 ( 42,207)
合計	8,360,056 ( 94,123)	3,128,987 ( 9,389)	6,020,793 ( 134,781)	2,895,358 ( 47,207)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( ) 内は輸出受注高及び受注残高であります。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、当社グループの組織変更に伴い、「電子部品及び機器事業」に属していた事業の一部を「システムソリューション事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。